

三重県経済の現状と見通し < 2019年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復傾向 一部に弱い指標がみられるものの、県内の景気は緩やかな回復傾向	⇒	
	当面の見通し	景気は底堅く推移するものの、勢いは鈍化する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移するものの、その勢いは鈍化する見通し	⇒	
家計部門	個人消費	一服 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月振りの増加	⇒	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比増加	⇒	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比減少	⇩	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比低下	⇒	
企業部門	企業活動	増産基調 鉱工業生産指数は、17か月連続の前年比上昇	⇒	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月振りの前年比増加	⇒	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	⇒	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比増加	⇧	
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	⇒	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、27か月連続の前年比上昇	⇒	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、⇧:上方修正、⇒:据え置き、⇩:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一服。

個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 35.6%と3か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 + 6.6%と6か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 + 3.4%と3か月振りの増加に加え、既存店ベースでも同 + 1.2%と3か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 + 5.4%)が3か月振りの増加となったことに加え、家庭用電気機械器具(同 + 52.4%)は13か月連続の増加。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,158台(前年比 + 2.3%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表3)。車種別では、小型車(同 - 12.7%)が2か月連続で減少した一方、普通車(同 + 12.8%)が2か月振り、軽乗用車(同 + 5.9%)が6か月振りにそれぞれ増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門は前月から1.3ポイントの低下。水準(46.5)は12か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、4月に食料品の値上げがあったほか、国内景気の悪化懸念から、個人客の財布のひもが一層固くなっている感じがするとの声も。

先行きをみると、国内外経済の先行き不透明感を背景に消費者マインドは当面弱含んで推移するとみられるものの、本年10月の消費増税を前に徐々に駆け込み需要がみられる見通し。増税後も軽減税率の導入や教育・保育の無償化など政府の消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避される公算。

3月 勤労者世帯・消費支出

390千円 前年比 + 35.6% (3か月連続の増加)

3月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 3.4% (3か月振りの増加)

既存店 前年比 + 1.2% (3か月振りの増加)

4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

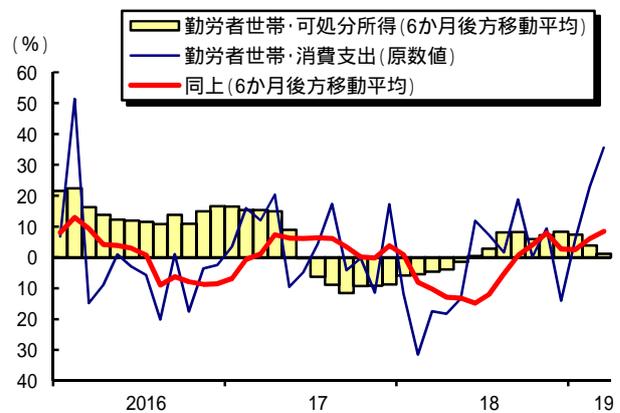
6,158台 前年比 + 2.3% (2か月振りの増加)

・普通車 前年比 + 12.8% (2か月振りの増加)

・小型車 前年比 - 12.7% (2か月連続の減少)

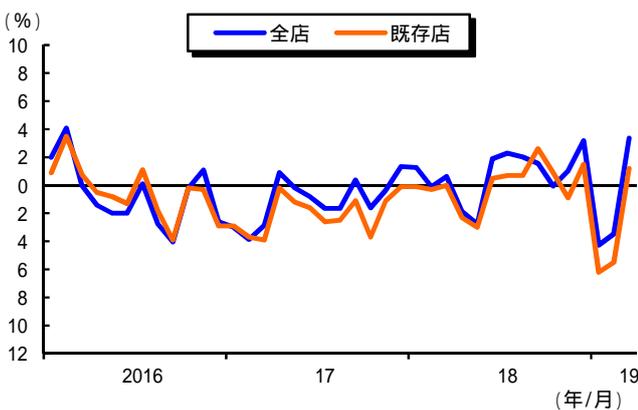
・軽乗用車 前年比 + 5.9% (6か月振りの増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



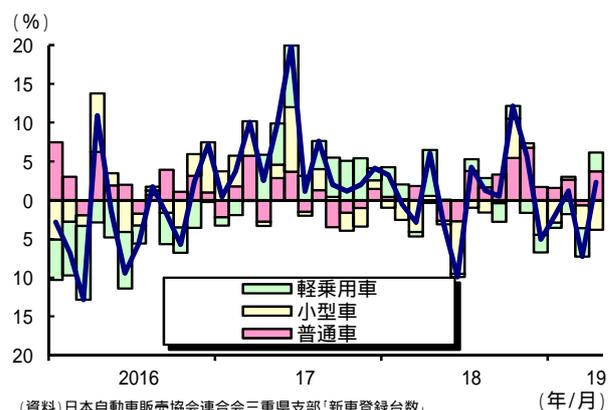
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 3月の住宅着工戸数は、892戸（前年比 + 34.3%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、分譲住宅（同 19.5%）が2か月振りの減少となったものの、貸家（同 + 110.2%）と持家（同 + 18.6%）がそれぞれ3か月振り、2か月連続の増加。 市町別では、四日市市が229戸（同 + 47.7%）、桑名市が86戸（同 + 207.1%）、鈴鹿市が107戸（同 + 57.4%）と前年比で増加。</p> <p>見通し 先行き、人口減少に伴う需要低迷が構造的なマイナス要因となるものの、交通インフラの充実を背景に工業団地の造成が予定される鈴鹿市や菰野町などにおいては住宅需要が底堅く推移する可能性が高く、一進一退を繰り返しながらも、基本的には持ち直しの動きが続く見通し。</p>																														
<p>3月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>892戸</td> <td>前年比 + 34.3%</td> <td>（3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>452戸</td> <td>前年比 + 18.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（2か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>349戸</td> <td>前年比 + 110.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比 100.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（3か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>91戸</td> <td>前年比 19.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（2か月振りの減少）</td> </tr> </table>		892戸	前年比 + 34.3%	（3か月振りの増加）	・持家	452戸	前年比 + 18.6%			（2か月連続の増加）	・貸家	349戸	前年比 + 110.2%			（3か月振りの増加）	・給与住宅	0戸	前年比 100.0%			（3か月振りの減少）	・分譲住宅	91戸	前年比 19.5%			（2か月振りの減少）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>（資料）国土交通省「建築着工統計」（年/月）</p>	
892戸	前年比 + 34.3%	（3か月振りの増加）																												
・持家	452戸	前年比 + 18.6%																												
		（2か月連続の増加）																												
・貸家	349戸	前年比 + 110.2%																												
		（3か月振りの増加）																												
・給与住宅	0戸	前年比 100.0%																												
		（3か月振りの減少）																												
・分譲住宅	91戸	前年比 19.5%																												
		（2か月振りの減少）																												

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	↘									
		水準評価										
<p>現状 観光は、弱含み。 2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、595千人泊（前年比 3.8%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表5）。一方、外国人宿泊者数は30千人泊（同 + 0.4%）となり、前年比で4か月振りの増加。</p> <p>見通し 先行きは、緩やかな持ち直しに向かうと予想。 3月17日に新名神高速道路の新四日市JCT - 亀山西JCT間が開通したことによる渋滞緩和を受けて、県内各レジャー施設では入込客増が見込まれるほか、改元効果を受けて伊勢神宮の参拝客増も期待できる状況。</p>												
<p>2月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>595千人泊</td> <td>前年比 3.8%</td> <td>（2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>30千人泊</td> <td>前年比 + 0.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（4か月振りの増加）</td> </tr> </table>		595千人泊	前年比 3.8%	（2か月連続の減少）	・外国人	30千人泊	前年比 + 0.4%			（4か月振りの増加）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（年/月）</p>	
595千人泊	前年比 3.8%	（2か月連続の減少）										
・外国人	30千人泊	前年比 + 0.4%										
		（4か月振りの増加）										

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.71倍(前月比 0.02ポイント)と前月比で2か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.31倍(同 0.18ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下(図表6)。もっとも、求人倍率は、引き続き高い水準で推移。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 10.9%と2か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 23.0%)は、金属製品(同 +15.4%)や輸送用機械(同 +3.4%)で増加したものの、電子部品・デバイス(同 63.5%)や電気機械(同 54.7%)などで減少。非製造業では、建設業(同 +9.7%)や宿泊業、飲食サービス業(同 +34.8%)は増加したものの、サービス業(同 25.5%)や運輸業、郵便業(同 17.3%)などが減少。

2月の所定外労働時間指数は、前年比 +2.5%と2か月連続の上昇。名目賃金指数(同 +1.6%)は3か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +0.8%)は2か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。なお、報道機関の調査から中部エリアの企業における新卒採用計画をみると、2020年春は前年に比べ5%程度増加する見込みであり、引き続き企業は人材確保に積極的な姿勢。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

3月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.71倍
前月比 0.02ポイント (2か月連続の低下)
新規求人倍率 2.31倍
前月比 0.18ポイント (2か月連続の低下)

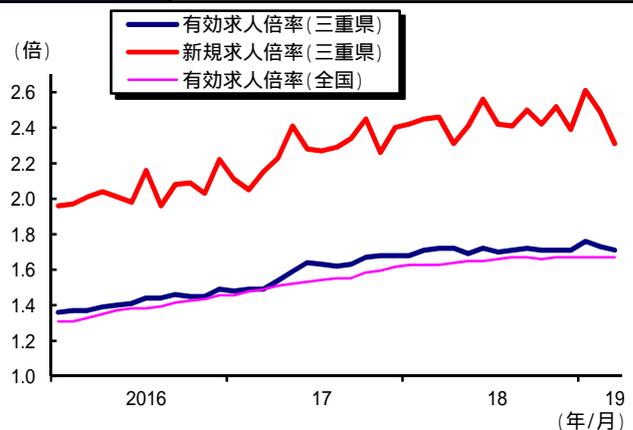
3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 10.9% (2か月連続の減少)

2月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

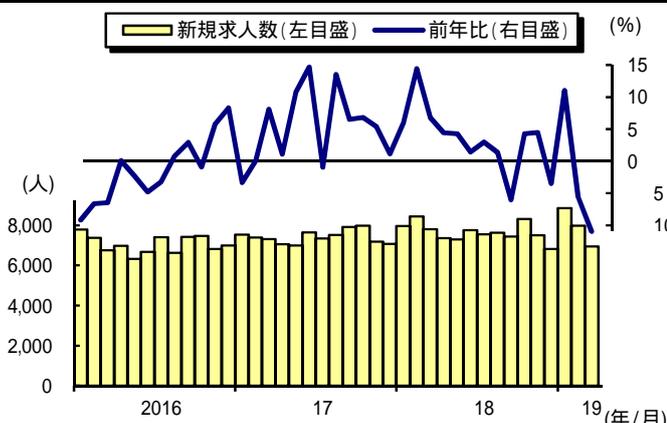
所定外労働時間指数
前年比 +2.5% (2か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +1.6% (3か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.8% (2か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



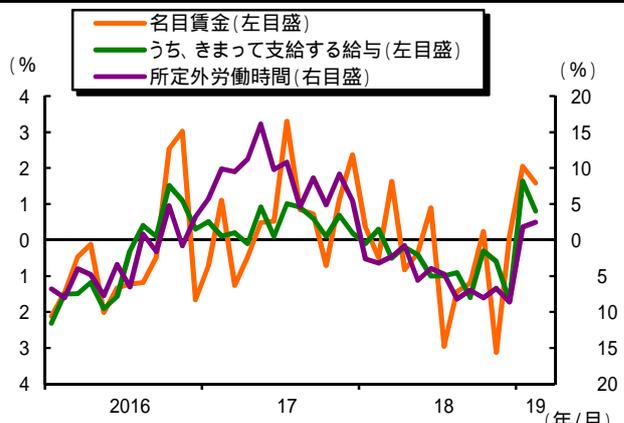
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、増産基調。 2月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.1%と17か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 17.0%)、汎用・生産用・業務用機械工業(同 14.9%)がそれぞれ3か月連続、9か月連続の低下となったものの、主力の輸送機械工業(同 + 28.6%)が8か月連続の大幅な上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、増勢基調が続く見通し。 電子部品・デバイスについては、スマートフォン需要の鈍化をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが出ていることから、当面伸びにくい状況が続く見通し。 輸送機械は、好調な米国輸出や消費増税前の駆け込み需要等を背景に、当面は持ち直しが続く見込み。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少から、引き続き前年比でマイナス基調を辿る見通し。</p>																		
<p>2月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>105.3</td> <td>前年比 + 3.1%</td> <td>(17か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 14.9%</td> <td>(9か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 17.0%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 + 28.6%</td> <td>(8か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 + 1.0%</td> <td>(3か月振りの上昇)</td> </tr> </table>		105.3	前年比 + 3.1%	(17か月連続の上昇)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 14.9%	(9か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 17.0%	(3か月連続の低下)	・輸送機械工業	前年比 + 28.6%	(8か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 + 1.0%	(3か月振りの上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
105.3	前年比 + 3.1%	(17か月連続の上昇)																
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 14.9%	(9か月連続の低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 17.0%	(3か月連続の低下)																
・輸送機械工業	前年比 + 28.6%	(8か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 + 1.0%	(3か月振りの上昇)																

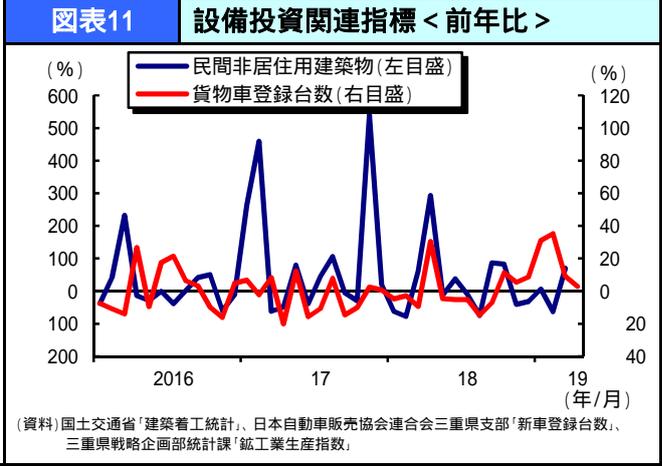
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比 + 2件)と前年比で3か月振りに増加したものの、水準は1ヶタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は787百万円(同 + 217百万円)となり、前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安感を背景に企業の景況感は悪化しているものの、生産が底堅く推移する製造業やサービス業を中心に業況改善が続くと判断。</p>									
<p>4月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 8件</td> <td>前年比 + 2件</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 787百万円</td> <td>前年比 + 217百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 8件	前年比 + 2件	(3か月振りの増加)	負債総額 787百万円	前年比 + 217百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 8件	前年比 + 2件	(3か月振りの増加)							
負債総額 787百万円	前年比 + 217百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、持ち直し。
 3月の非居住用建築物着工床面積は、92千㎡(前年比+70.2%)と前年比で2か月振りの増加。なお、4月の貨物車登録台数(除く軽)は441台(同+2.8%)となり、前年比で7か月連続の増加(図表11)。

見通し
 人件費や原材料価格の上昇を受けて企業収益は高水準を維持しながらも足元でやや足踏みしているものの、人手不足からくる省力化投資やインバウンド需要を背景とした建設投資により投資マインドは強含んでおり、先行きの設備投資は持ち直しの動きが続く見通し。
 また、新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車の延伸により、交通インフラの優位性は増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出が進展する期待大。

3月 非居住用建築物着工床面積		
92千㎡	前年比 +70.2%	(2か月振りの増加)
4月 貨物車登録台数		
441台	前年比 +2.8%	(7か月連続の増加)



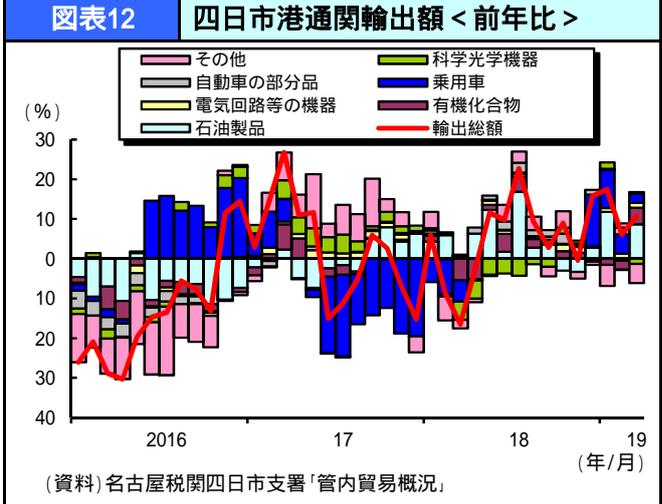
4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 輸出は、持ち直し。
 3月の四日市港通関輸出額は、758億円(前年比+10.7%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同+67.8%)、有機化合物(同+147.9%)、電気回路等の機器(同+13.5%)がそれぞれ2か月振り、4か月振り、11か月連続の増加となったほか、乗用車(同+937.6%)は大幅な増加が持続。

見通し
 先行き輸出は、中国や欧州での景気減速など世界経済の不透明感が増しているものの、電気回路等の機器や自動車関連が好調なことに加え、原油価格高騰を背景とした石油化学関連の押し上げがプラス要因となり、持ち直しの動きが続く見通し。

3月 四日市港通関輸出額		
758億円	前年比 +10.7%	(4か月連続の増加)
・石油製品	146億円	前年比 +67.8% (2か月振りの増加)
・有機化合物	48億円	前年比 +147.9% (4か月振りの増加)
・電気回路等の機器	70億円	前年比 +13.5% (11か月連続の増加)
・乗用車	17億円	前年比 +937.6% (11か月連続の増加)
・自動車の部分品	56億円	前年比 +6.3% (20か月連続の増加)
・科学光学機器	8億円	前年比 52.3% (2か月連続の減少)



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一進一退。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 20.9%と3か月連続の減少。請負金額も同 42.3%と2か月連続の減少(図表13)。昨年度に新名神高速道路や東海環状自動車道関連の大型工事があったほか、伊勢市役所の本庁舎やいなべ市の新庁舎の大型工事があった反動とみられる。</p> <p>見通し 県の2019年度予算は骨格予算となったものの、一般会計で3年振りのプラス予算に。防災・減災、国土強靱化緊急対策への対応による工事が見込まれるものの、高速道路等の幹線道路の整備が一段落したことに伴い、道路関係工事の減少が当面続く見通し。</p>			
<p>4月 公共投資 公共工事請負件数 163件 前年比 20.9% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 283億円 前年比 42.3% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 3月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 +0.9%と27か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 +1.3%)が65か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 +6.0%)は23か月連続の上昇。一方、交通・通信(同 0.3%)が4か月連続の下落。</p> <p>見通し 先行きの物価は、政府が携帯電話料金の引き下げを求めていることを背景に交通・通信はマイナス圏で推移するとみられるものの、相次ぐ食料品の値上げやエネルギー価格の上昇に伴い、概ね +1%前後で推移する見通し。</p>			
<p>3月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.4 前年比 +0.9% (27か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.3% (65か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +6.0% (23か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 0.3% (4か月連続の下落) ・教養・娯楽 前年比 +0.7% (10か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2019年4月)

1. 「豪商のまち松阪観光交流センター」が開館

4月5日、豪商・三井家の基礎を築いた三井高利ら多くの偉人を輩出した松阪の魅力を発信する「豪商のまち松阪観光交流センター」が開館。センターは観光交流拠点施設として松阪市が整備。建物は外観が町屋風で、鉄骨造り2階建て、延べ床面積は434㎡。センターの1階ではまちの見どころを紹介し、松阪茶などの土産品を販売。2階では松阪商人や国学者・本居宣長といった偉人や、松阪木綿などで栄えた歴史をパネルで紹介。参宮街道のにぎわいを再現した模型を展示するほか、豪商を実写ドラマで紹介する「松阪ものがたりシアター」を上映。

2. 電動キックボード普及に向けて、四日市市が連携協定を締結

4月18日、四日市市は、新たな移動手段の1つとして注目されている「電動キックボード」の普及に向けて、電動キックボードの共有(シェアリング)サービス会社「Luup(ループ)」と連携協定を締結。安全性や利便性などを確認し、本格導入に向けた課題を探り、年度内の実証実験を目指す。市が実験場所を提供し、車体や実験にかかる費用はループ社が負担する方針。電動キックボードは、手元にアクセルとブレーキがあり、足でこがずに乗ることができる。最高時速は約19キロで、3時間の充電で約40キロの走行が可能。欧米ではすでにシェアリングが実用化されている国もある。

3. メガソーラー発電施設「四日市ソーラー発電所」の竣工式が開催

4月19日、再生可能エネルギーを手掛けるレノバが四日市市で建設していた出力約21.6MWのメガソーラー「四日市ソーラー発電所」が完成し、竣工式が開催。同発電所は名古屋鉄道が所有していた約68haの遊休地を活用。年間発電量は、約5,000世帯分の需要に相当する2,430kWhを見込み、固定価格買取制度(FIT)を利用し、36円/kWhで中部電力に売電する。同プロジェクトは、環境に大きな影響を及ぼす恐れのある事業について事前に調査・予測・評価して、影響を回避・縮小するための制度である三重県環境アセスメントの対象となり、国内のメガソーラーの開発としては初めて、対策に数年の期間を要する「フルアセスメント」を実施。環境保全対策で有識者の指導などを通じて、複数回設計を見直し、着工まで約4年半を費やした。

4. 三重県と鈴鹿市は英国を相手国として「ホストタウン」に登録

4月26日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、地方自治体が大会参加国との相互交流を通じて地域活性化などに取り組む「ホストタウン」に、三重県と鈴鹿市が英国を相手国として登録。ホストタウン登録は県内で5件目であるものの、パラリンピック種目で登録されたのは今回が初めて。ホストタウンの登録により、交流に必要な費用の一部が国から補てんされる。県は2年後の三重とこわか大会(全国障害者スポーツ大会)に向けて英国と交流し、障害者スポーツを盛り上げたい考え。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2019/5/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年	2019年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(2.0)	(1.5)	(1.5)	(3.2)	(4.3)	(3.5)	(3.4)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(1.5)	(6.2)	(5.5)	(1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	13,026	14,541	14,484	18,272	4,572	4,710	5,991	7,571	4,079
うち乗用車販売台数(台)	(3.2)	(0.5)	(6.3)	(1.8)	(7.9)	(0.8)	(3.4)	(0.7)	(8.0)	(4.2)	(0.2)
新車軽自動車販売台数(台)	53,382	53,322	11,421	12,869	12,739	16,040	3,966	4,132	5,238	6,670	3,547
うち乗用車販売台数(台)	(3.9)	(0.1)	(7.3)	(3.3)	(8.0)	(1.6)	(4.4)	(2.3)	(5.0)	(5.8)	(0.1)
新設住宅着工戸数(戸)	40,027	41,157	9,140	9,773	9,536	12,304	2,771	3,666	4,004	4,634	3,256
うち乗用車販売台数(台)	(7.7)	(2.8)	(2.5)	(1.8)	(2.3)	(3.2)	(4.5)	(1.7)	(1.4)	(8.1)	(9.5)
新設住宅着工戸数(戸)	32,011	32,501	7,221	7,658	7,184	9,828	2,152	2,892	3,206	3,730	2,611
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(8.1)	(1.5)	(4.4)	(0.3)	(2.1)	(5.8)	(6.4)	(1.6)	(4.5)	(9.9)	(5.9)
有効求人倍率(季調済)	10,347	10,616	2,697	3,085	2,680	2,151	1,003	612	647	892	
新規求人倍率(季調済)	(1.9)	(2.6)	(4.2)	(21.3)	(2.8)	(0.1)	(27.0)	(16.0)	(15.0)	(34.3)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	8,319	8,835	1,917	2,618	2,321		730	601	594		
名目賃金指数(調査産業計)	(10.6)	(6.2)	(0.6)	(13.0)	(11.7)		(9.2)	(11.0)	(3.8)		
実質賃金指数(同)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.71	1.74	1.71	1.76	1.73	1.71	
所定外労働時間(同)	2.25	2.43	2.42	2.44	2.44	2.47	2.39	2.61	2.49	2.31	
常用雇用指数(同)	88,929	91,910	22,415	22,622	22,647	23,780	6,823	8,851	7,977	6,952	
鉱工業生産指数	(5.0)	(3.4)	(3.3)	(0.7)	(1.9)	(1.8)	(3.5)	(11.0)	(5.6)	(10.9)	
生産者製品在庫指数	(0.8)	(0.6)	(0.1)	(2.0)	(0.7)		(0.1)	(2.1)	(1.6)		
企業倒産件数(件)	(0.3)	(1.8)	(0.7)	(3.6)	(1.9)		(0.6)	(1.5)	(1.4)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	(8.7)	(5.2)	(3.4)	(6.6)	(7.8)		(8.6)	(1.8)	(2.5)		
県内外国貿易 純輸出(百万円)	(0.8)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(0.2)		(0.2)	(0.6)	(0.6)		
輸出(百万円)	(2.1)	(3.3)	(3.7)	(2.4)	(5.2)		(2.3)	(8.6)	(3.1)		
輸入(百万円)	-	-	< 5.9>	< 2.8>	< 6.4>		< 1.9>	< 1.5>	< 5.5>		
公共工事請負金額(億円)	(0.9)	(2.4)	(0.9)	(3.8)	(1.1)		(0.4)	(2.0)	(1.8)		
津市消費者物価指数	-	-	< 3.2>	< 0.8>	< 3.4>		< 0.2>	< 0.0>	< 0.3>		
同(除く生鮮)	100	67	16	17	22	12	5	4	5	3	8
同(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(7)	(5)	(18)	(0)	(12)	(3)	(0)	(3)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	1,283	925	241	232	284	166	57	49	25	92	
輸出(億円)	(73.5)	(27.9)	(46.0)	(25.9)	(18.2)	(1.3)	(32.1)	(6.9)	(63.5)	(70.2)	
輸入(億円)	803,912	858,926	207,789	221,946	221,398	238,942	82,152	78,370	77,043	83,529	
同(前年同期(月)比)(件)	(3.2)	(6.8)	(10.0)	(15.0)	(8.3)	(15.0)	(15.8)	(6.4)	(17.5)	(21.9)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	802,602	836,407	200,248	214,370	221,256	223,322	82,115	78,145	69,368	75,809	
輸出(億円)	(0.8)	(4.2)	(6.0)	(11.2)	(8.3)	(11.4)	(15.8)	(17.4)	(6.1)	(10.7)	
輸入(億円)	1,426,388	1,793,338	414,283	473,018	478,324	425,938	157,558	149,266	141,898	134,773	
同(前年同期(月)比)(件)	(20.1)	(25.7)	(33.5)	(35.8)	(22.9)	(0.4)	(6.1)	(3.5)	(7.0)	(2.9)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	867	618	382	329	124	92	132	106	283
同(前年同期(月)比)(件)	(7.9)	(2.8)	(14.4)	(14.1)	(9.8)	(8.3)	(44.0)	(19.6)	(105.6)	(35.3)	(42.3)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(0.6)	(1.5)	(1.2)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.6)	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年	2019年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.5)	(1.1)	(2.3)	(3.7)	(6.5)	(3.2)	(3.1)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(4.0)	(6.2)	(3.5)	(3.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	23,003	24,009	23,157	20,876	7,688	6,414	6,908	7,554	
有効求人倍率(季調済)	(2.3)	(4.1)	(10.8)	(9.3)	(2.6)	(11.8)	(17.8)	(7.2)	(11.1)	(16.6)	
新規求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.92	1.94	1.93	1.95	1.93	1.94	1.96	1.94	
鉱工業生産指数	2.65	2.88	2.89	2.94	2.93	2.97	3.00	2.87	3.09	2.94	
企業倒産件数(件)	(5.5)	(1.1)	(3.8)	(0.5)	(2.3)	(1.3)	(6.7)	(1.7)	(0.0)	(4.8)	
同(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 3.1>	< 2.2>	< 0.7>	< 1.8>	< 1.6>	< 4.3>	< 3.7>	< 1.2>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	767	833	215	200	211	172	75	64	55	53	53
輸出(億円)	(31)	(66)	(15)	(18)	(1)	(35)	(1)	(4)	(1)	(30)	(15)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	21,192	18,993	19,666	20,710	6,981	4,617	7,810	8,283	
輸出(億円)	161,759	172,027	42,762	42,930	44,466	43,326	14,969	12,335	14,916	16,074	
輸入(億円)	(8.2)	(6.3)	(10.4)	(5.6)	(1.4)	(3.5)	(3.4)	(0.2)	(7.4)	(2.9)	
同(前年同期(月)比)(件)	81,695	92,379	21,570	23,938	24,800	22,616	7,988	7,719	7,106	7,791	
同(前年同期(月)比)(件)	(10.9)	(13.1)	(11.4)	(18.7)	(15.7)	(2.5)	(7.5)	(1.2)	(2.3)	(11.6)	

: 各指標における直近の数値